

## 平成24～26年度の収支計画

## 目次

1	受信料還元の考え方	1
2	3か年受信料還元等の全体構造	2
3	事業収支（一般勘定）	3
4	還元等の内訳	4
5	受信料の値下げ	5
6	災害時の安全・安心を守る公共放送の機能強化	6
7	全額免除等の拡大	7
8	受信料収入	8
	〔参考〕【消費税抜】事業収支（一般勘定）	9

※本計画は、社会・経済情勢の変化等により見直します。



# 1. 受信料還元の方

○ NHKが21～23年度経営計画で視聴者のみなさまにお約束した24年度からの受信料収入の還元は、その後の経済状況の悪化や東日本大震災をふまえ、以下のように実施する。

**7.0%**

## 受信料の値下げ (平成24年10月より実施)

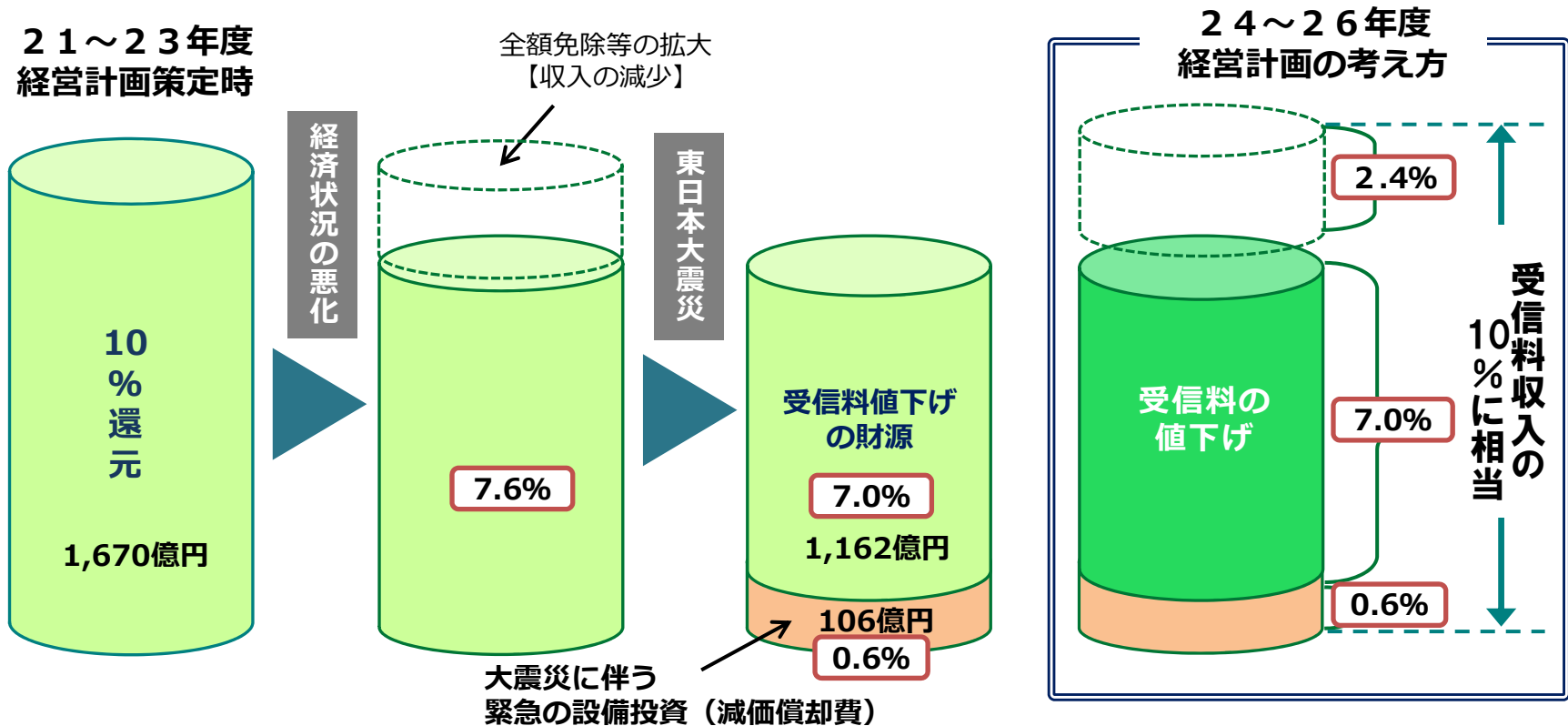
- 口座・クレジット支払 月額 △ 120円 (年間 △ 1,440円)※  
地上契約受信料月額 1,345円の8.9%
- 継続振込支払 月額 △ 70円 (年間 △ 840円)※  
※每期(2か月)払いの場合

**0.6%**

## 大震災に伴う緊急の設備投資 (減価償却費)

- 首都直下地震等に備えた本部バックアップ機能を大阪局等に整備
- 東海・東南海・南海地震に備えた取材・伝送機能の強化
- 津波・長時間停電に備えた放送会館等の電源設備の強化 など

○ 経済状況の悪化による全額免除等の拡大分は、受信料収入に対して2.4%に相当する。



## 2. 3か年受信料還元等の全体構造

【注】・( )は23年度受信料予算に対する比率

### ■ 3か年累計の還元の内訳

#### ① 受信料の値下げで 1,162億円(17.4%)

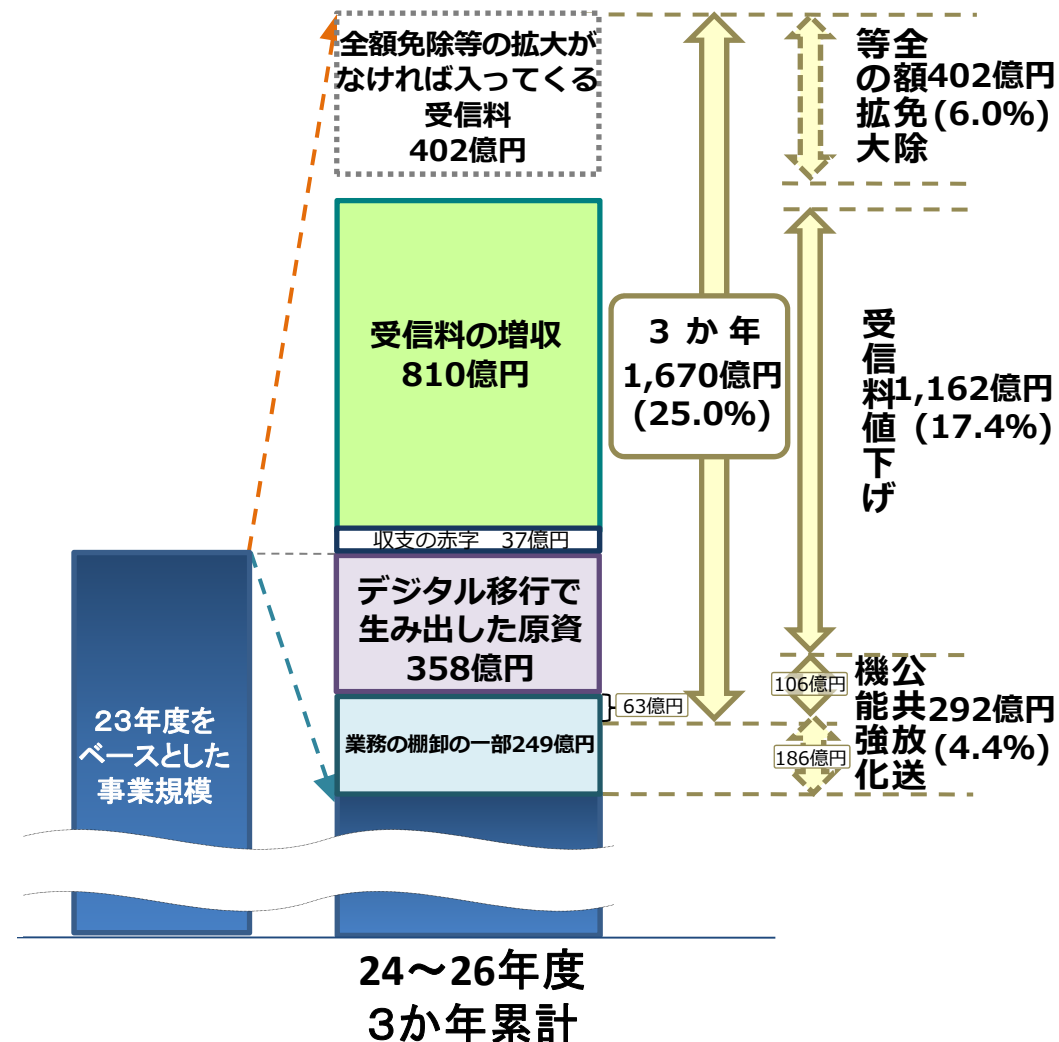
〔口座振替・クレジット支払値下げ (月額120円、年間1,440円)  
継続振込支払値下げ (月額70円、年間840円)〕

#### ② 安全・安心を守るための公共放送の機能強化で 106億円(1.6%)

〔このほか、報道・制作体制の強化や映像アーカイブス化等の経常経費で実施する施策を含めた公共放送の機能強化は292億円となる。〕

### ■ 上記還元に加え、全額免除等の拡大402億円をあわせると、3か年では1,670億円で、23年度受信料予算の25.0%相当となる。

〔受信料の値下げは24年10月から実施するため、24年度の還元は半分の5%となり、10%還元の3か年合計は25%となる。〕



### 3. 事業収支（一般勘定）

- 受信料収入は、受信料値下げにより24・25年度は前年度比で減収となるが、値下げの影響を吸収し終えた26年度は132億円の増となる。
- 事業支出は、公共放送の機能強化での還元を実施するが、24年度は前年度比で△78億円に抑制する。25年度は24年度と同規模となり、26年度は公共放送の機能強化に伴う建設投資による減価償却費の増等により前年度比増となる。
- 24年度は収支均衡、25年度は値下げの通年化により△47億円の赤字となるが、26年度は受信料の増収等により10億円の黒字となる。

(億円)

区 分	23年度予算	24年度		25年度		26年度	
			増減		増減		増減
事業収入	6,926	6,808	△ 118	6,765	△ 43	6,870	105
受信料	[6,680] 見込み 6,680	6,582	△ 98	6,487	△ 95	6,619	132
その他の収入	246	226	△ 20	278	52	251	△ 27
事業支出	6,886	6,808	△ 78	6,812	4	6,860	48
事業収支差金	40	0	△ 40	△ 47	△ 47	10	57

建設積立金（資産）	0	※ 400	400	400	0	400	0
財政安定のための繰越金	1,164	789	△ 375	769	△ 20	771	2

※ 新放送センターの建設積立金として、「財政安定のための繰越金」から400億円を組み替える。

## 4. 還元等の内訳

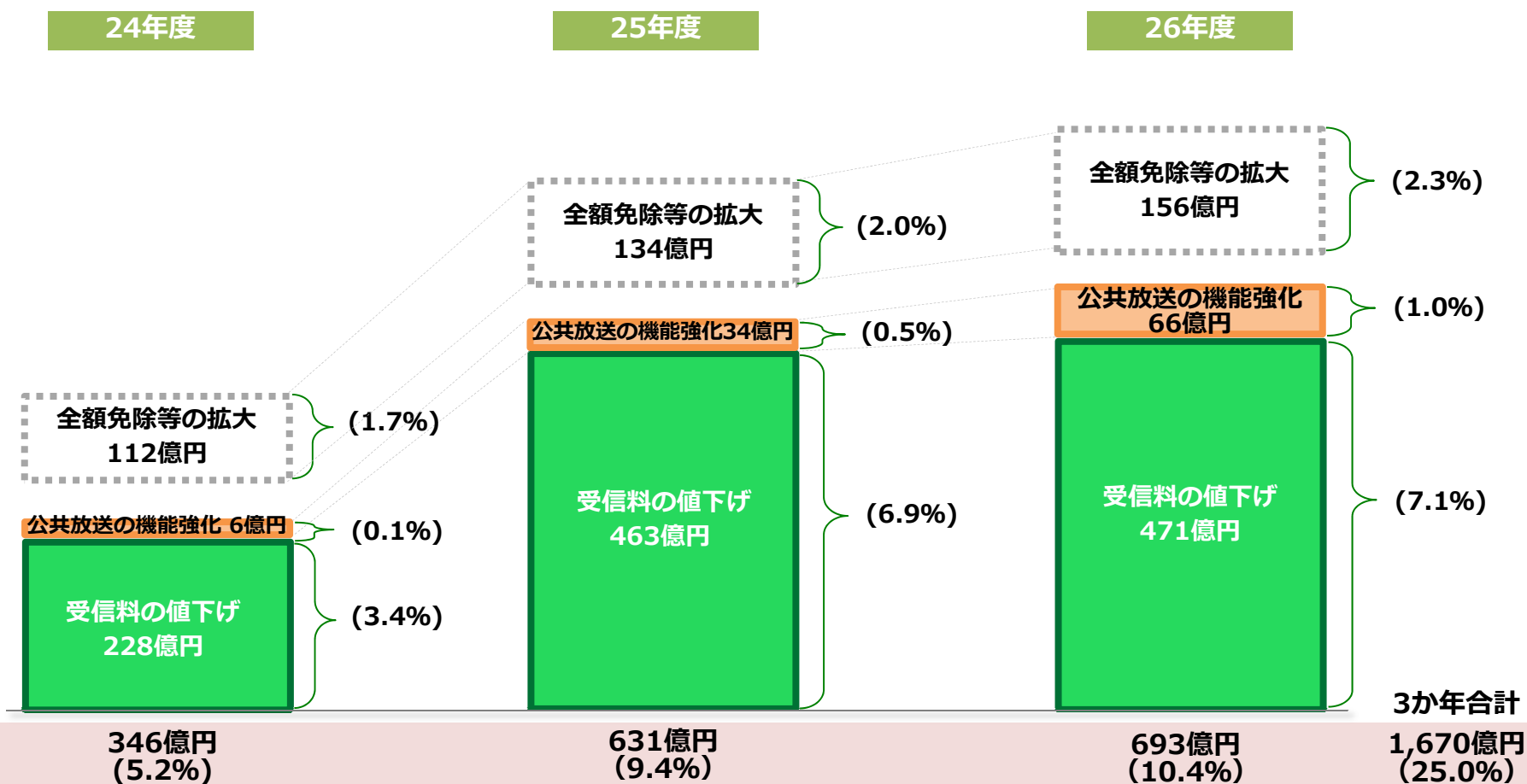
### ○受信料の値下げ（すべての受信契約者に対して、24年10月より実施）

- 口座・クレジット支払 月額 △120円（年間 △1,440円）※
- 継続振込支払 月額 △70円（年間 △840円）※ ※每期（2か月）払いの場合

### ○安全・安心を守るための公共放送の機能強化

- 番組設備の機能強化
- 放送網設備の機能強化

### ○全額免除等の拡大への対応



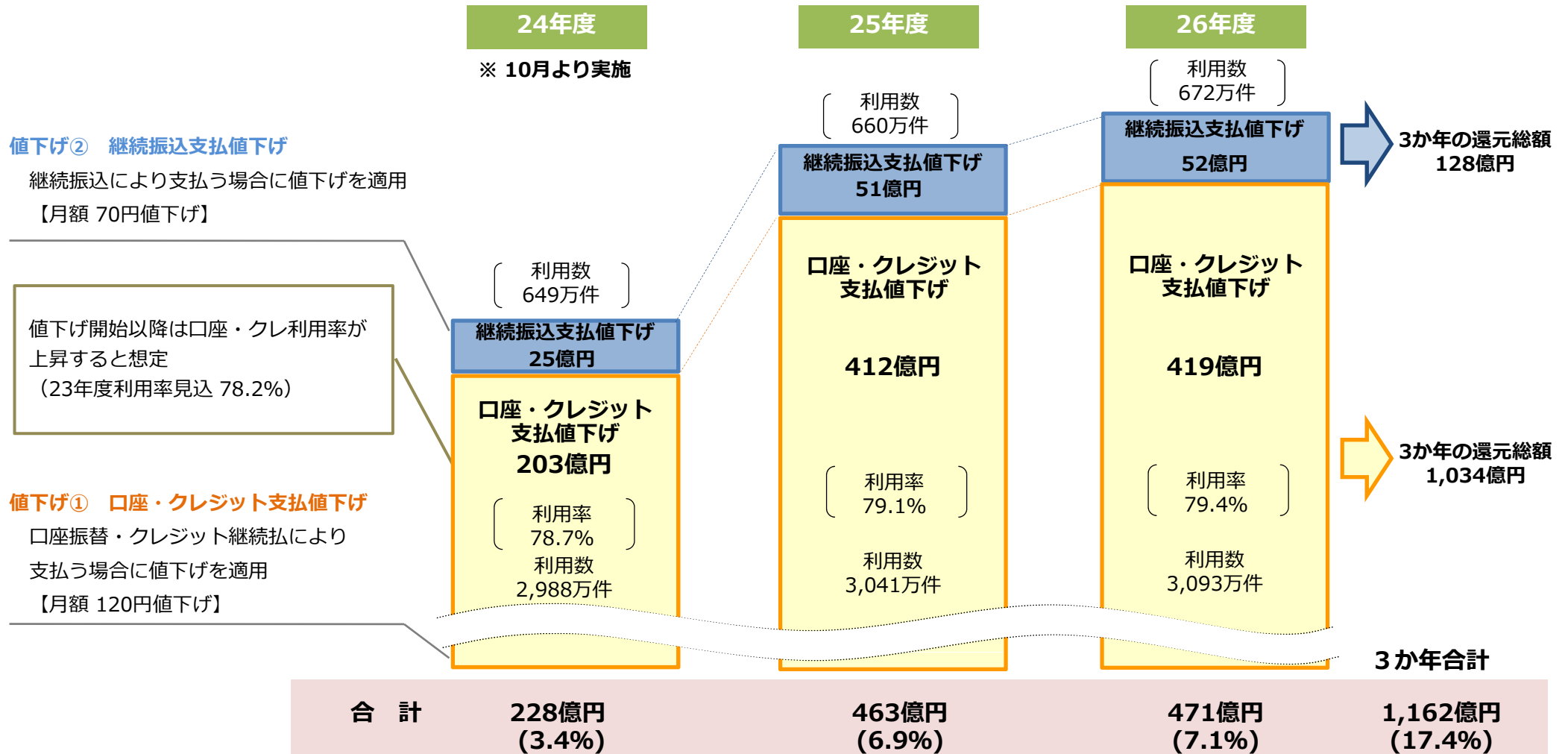
【注】 ( )は23年度受送料予算に対する比率

# 5. 受信料の値下げ

■ すべての受信契約者に対して、受信料の値下げを24年10月より実施

口座振替・クレジット支払値下げ（月額120円・年間1,440円<sup>※</sup>）、継続振込支払値下げ（月額70円・年間840円<sup>※</sup>）を実施 ※毎期払の場合

口座・クレジット支払いの値下げ幅をより大きくすることにより利用促進が見込まれ、継続的安定収納や移動時における不明・解約等の抑制など、安定的経営に資する。



**値下げ② 継続振込支払値下げ**  
継続振込により支払う場合に値下げを適用  
【月額 70円値下げ】

値下げ開始以降は口座・クレ利用率が上昇すると想定  
(23年度利用率見込 78.2%)

**値下げ① 口座・クレジット支払値下げ**  
口座振替・クレジット継続払により支払う場合に値下げを適用  
【月額 120円値下げ】

【注】 ( )は23年度受信料予算に対する比率

## 6. 災害時の安全・安心を守る公共放送の機能強化

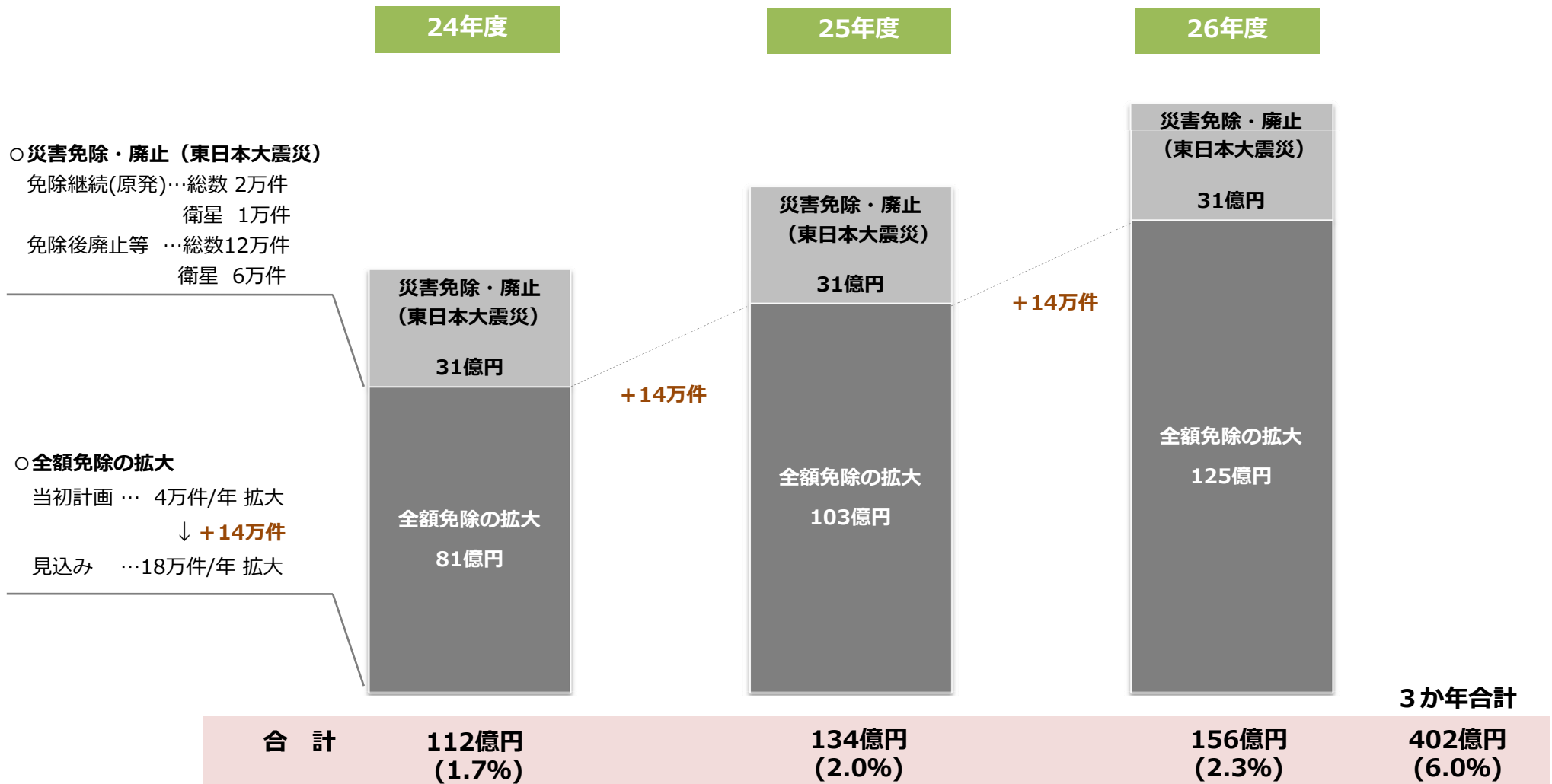
(億円)

区 分	24年度	25年度	26年度	3か年計
<b>公共放送の機能強化（総 額）（うち還元）</b>	<b>68（6）</b>	<b>80（34）</b>	<b>144（66）</b>	<b>292（106）</b>
<b>■ 番組・放送網設備の機能強化（127億円）（うち還元106億円）</b>	24年度	25年度	26年度	3か年計
○放送センター機能消失に備えた放送代替機能の強化 ・ニュース制作送出機能など（大阪）、BSデジタル送信設備（福岡）、取材伝送機能の分散配置（さいたま・横浜・千葉など）等	12（6）	35（34）	80（66）	127（106）※
○東海・東南海・南海地震を想定した強化策の実施 ・放送会館等の津波対策（高知・津など）、新中型ヘリ配備（福岡）、CS受信機能の強化（松山など）等	※還元106億円は、建設投資に伴う減価償却費 差額21億円は、建設投資に伴う関連事業費			
○大災害時にも放送を確保・継続するための放送網設備の強化 ・非常用送信設備や送信車両の整備、自家発燃料タンク増量 等				
○放送会館等の電源設備の強化等				
<b>■ 災害対応の報道・制作体制の強化（97億円）</b>	24年度	25年度	26年度	3か年計
○災害対応強化のための報道・制作体制の充実 ・巨大地震など大規模災害に対する緊急報道体制を充実	35	28	34	97
○地域の安全・安心に役立つ情報提供 ・各局のホームページで地域の災害情報、避難情報などを提供 ・自治体等と連携し、地域に密着した災害・防災情報の提供を充実				
<b>■ 防災に役立つ映像アーカイブス化等（68億円）</b>	24年度	25年度	26年度	3か年計
○東日本大震災をはじめとする災害の映像・証言のアーカイブス化 ・震災を含め、地震や風水害等の映像をアーカイブス化し広く公開 ・被災者の証言を、番組制作を通じて体系的に記録	21	17	30	68
○東日本大震災からの復興を支援する番組を制作しデータベース化 ・将来の防災・減災に役立つニュース・番組 ・予想される大災害の科学的分析など大型調査報道番組				
区 分	24年度	25年度	26年度	3か年計
<b>公共放送の機能強化（建設費）</b>	<b>71</b>	<b>125</b>	<b>121</b>	<b>317</b>



## 7. 全額免除等の拡大

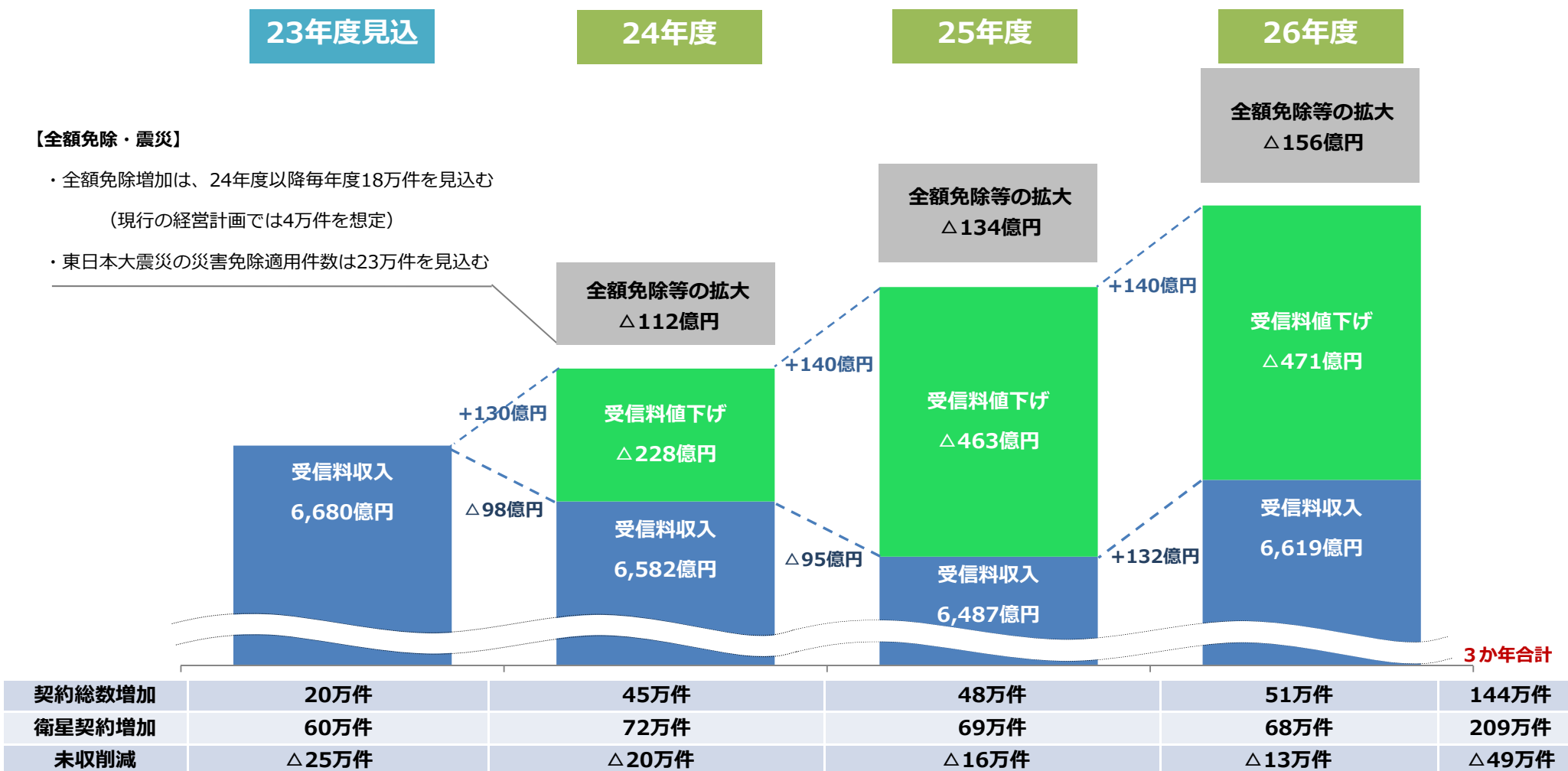
- 全額免除の拡大：厳しい経済状況により増加した生活保護世帯等に対して、的確に免除対応を行う。
- 災害免除・廃止：未曾有の大震災により被災された方々へ、的確に免除等の対応を行う。



【注】（ ）は23年度受信料予算に対する比率

## 8. 受信料収入

- 23年度は、東日本大震災やアナログ停波の影響が見込まれるものの、地域スタッフ体制変更等による業績の向上により、予算額の6,680億円を確保した上で、24年度以降は値下げ前で130～140億円の増収を図る。
- 値下げ後の受信料収入は、24・25年度は前年度比で減収となるが、値下げの影響を吸収し終えた26年度は132億円の増収となる。
- 営業経費率(受信料収入に対する営業経費の率)は、24年度11.2%、25年度10.9%、26年度10.7%と低減を見込む。  
(値下げ前受信料で算出)



## 〔参考〕【消費税抜】事業収支（一般勘定）

- 従来「税込方式」としてきた消費税の会計処理について、24年度から「税抜方式」に変更する。
- 事業収入、事業支出とも、表示上は24年度に前年度比で消費税5%に相当する300億円以上の減となるが、事業収支差金には税抜の影響はなく、税込と同額となる。

〔23年度予算は税込〕

(億円)

区 分	23年度予算	24年度		25年度		26年度	
			増減		増減		増減
事業収入	6,926	6,489	△ 437	6,451	△ 38	6,549	98
受信料	[6,680] 見込み 6,680	6,269	△ 411	6,179	△ 90	6,305	126
その他の収入	246	220	△ 26	272	52	244	△ 28
事業支出	6,886	6,489	△ 397	6,498	9	6,539	41
事業収支差金	40	0	△ 40	△ 47	△ 47	10	57

建設積立金（資産）	0	※ 400	400	400	0	400	0
財政安定のための繰越金	1,164	789	△ 375	769	△ 20	771	2

※ 新放送センターの建設積立金として、「財政安定のための繰越金」から400億円を組み替える。